主要な経営指標

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	67,378	66,142	64,833	62,617	58,594
経常利益	17,178	16,762	17,459	16,841	11,618
当期純利益	10,519	9,748	10,798	11,284	9,006
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	188,402	196,327	221,910	223,993	228,201
総資産額	3,914,771	4,063,105	4,237,908	4,316,082	4,494,080
預金残高	3,634,854	3,695,390	3,836,225	3,848,970	3,951,844
貸出金残高	2,962,654	3,078,683	3,223,233	3,333,149	3,425,343
有価証券残高	719,012	767,097	745,864	763,978	782,309

（単位：円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1株当たり純資産額	5,618.16	5,853.95	6,615.66	6,677.19	6,810.87
1株当たり配当額	70	75	80	90	80
(内1株当たり中間配当額)	(30)	(35)	(40)	(40)	(40)
1株当たり当期純利益金額	311.65	290.75	322.02	336.50	268.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	311.52	290.56	321.83	336.27	268.57

（単位：千株、倍、人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行済株式総数	33,805	33,805	33,805	33,805	33,805
株価収益率	11.84	11.76	12.53	8.42	12.27
従業員数	2,139	2,232	2,242	2,255	2,232
[外、平均臨時従業員数]	[826]	[888]	[933]	[877]	[822]

（単位：%）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本比率	4.81	4.83	5.23	5.18	5.07
単体自己資本比率(国内基準)	10.45	10.91	10.08	9.81	9.20
自己資本利益率	5.82	5.06	5.16	5.06	3.98
配当性向	22.46	25.79	24.84	26.74	29.76

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。
3. 平成27年度の１株当たり配当額90円のうち10円は特別配当であります。
4. 平成28年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式及び、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度よりバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	43,618	42,476	1,141	41,227	40,100	1,127
資金運用収益	(77)			(43)		
	46,496	45,313	1,260	43,327	41,809	1,561
資金調達費用	(77)			(43)		
	2,878	2,837	119	2,100	1,709	434
役務取引等収支	7,156	7,134	22	7,600	7,584	16
役務取引等収益	11,562	11,505	57	11,947	11,891	56
役務取引等費用	4,406	4,370	35	4,347	4,306	40
その他業務収支	245	295	△50	△321	94	△415
その他業務収益	1,582	1,355	226	530	420	110
その他業務費用	1,337	1,060	277	851	325	526
業務粗利益	51,020	49,907	1,112	48,507	47,779	727
業務粗利益率(%)	1.26	1.24	0.95	1.15	1.17	0.54

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成27年度１百万円、平成28年度０百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支
5. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$
6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成27年度

(単位：百万円、%)

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,019,978	46,496	1.15	(102,126) 4,005,717	(77) 45,313	1.13	116,387	1,260	1.08
貸出金	3,231,891	38,432	1.18	3,212,629	38,266	1.19	19,261	165	0.85
商品有価証券	367	0	0.25	367	0	0.25	—	—	—
有価証券	718,099	7,757	1.08	623,913	6,667	1.06	94,185	1,090	1.15
コールローン	40,151	43	0.10	40,151	43	0.10	—	—	—
買入金銭債権	13,033	22	0.17	13,033	22	0.17	—	—	—
預け金（無利息分を除く）	13,495	17	0.12	13,495	17	0.12	—	—	—
資金調達勘定	4,032,787	2,878	0.07	4,018,486	2,837	0.07	(102,126) 116,427	(77) 119	0.10
預金	3,857,436	1,661	0.04	3,847,805	1,644	0.04	9,630	17	0.17
譲渡性預金	121,731	142	0.11	121,731	142	0.11	—	—	—
コールマネー	15,467	5	0.03	15,284	4	0.03	183	1	0.72
債券貸借取引受入担保金	4,352	22	0.52	—	—	—	4,352	22	0.52
借用金	10,164	118	1.16	10,164	118	1.16	—	—	—
社債	25,000	221	0.88	25,000	221	0.88	—	—	—

(2) 平成28年度

(単位：百万円、%)

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,118,954	43,327	1.05	(93,825) 4,080,423	(43) 41,809	1.02	132,356	1,561	1.17
貸出金	3,312,448	35,509	1.07	3,294,636	35,275	1.07	17,811	234	1.31
商品有価証券	593	0	0.13	593	0	0.13	—	—	—
有価証券	745,050	7,589	1.01	635,417	6,269	0.98	109,632	1,320	1.20
コールローン	48,701	△15	△0.03	48,668	△15	△0.03	32	0	0.90
買入金銭債権	7,272	6	0.09	7,272	6	0.09	—	—	—
預け金（無利息分を除く）	9	0	0.01	9	0	0.01	—	—	—
資金調達勘定	4,138,160	2,100	0.05	4,099,638	1,709	0.04	(93,825) 132,347	(43) 434	0.32
預金	3,832,989	830	0.02	3,822,854	805	0.02	10,135	24	0.24
譲渡性預金	179,741	46	0.02	179,741	46	0.02	—	—	—
コールマネー	45,060	218	0.48	29,885	△8	△0.02	15,174	226	1.49
債券貸借取引受入担保金	55,055	143	0.26	41,976	4	0.00	13,079	139	1.06
借用金	8,474	91	1.08	8,474	91	1.08	—	—	—
社債	18,205	133	0.73	18,205	133	0.73	—	—	—

主要な経営指標

(注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成27年度149,179百万円、平成28年度160,227百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度1,499百万円、平成28年度1,499百万円）及び利息（平成27年度1百万円、平成28年度0百万円）を、それぞれ控除しております。
3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成27年度154百万円、平成28年度154百万円）を控除しております。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度149,334百万円、平成28年度160,382百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度1,499百万円、平成28年度1,499百万円）及び利息（平成27年度1百万円、平成28年度0百万円）をそれぞれ控除しております。
6. ( ) は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.13	1.02
	国際業務部門	1.08	1.17
	合計	1.15	1.05
資金調達原価	国内業務部門	0.94	0.87
	国際業務部門	0.28	0.50
	合計	0.94	0.88
総資金利鞘	国内業務部門	0.19	0.15
	国際業務部門	0.80	0.67
	合計	0.21	0.17

受取・支払利息の分析

(1) 平成27年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,290	△2,273	△982	1,254	△2,493	△1,239	422	△138	284
貸出金	1,460	△2,906	△1,446	1,296	△2,868	△1,571	120	5	125
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0	—	—	—
有価証券	△32	459	427	△302	571	268	293	△134	158
コールローン	△10	△1	△12	△10	△1	△12	△0	—	△0
買入金銭債権	7	△5	2	7	△5	2	—	—	—
預け金	△3	△5	△9	△3	△5	△9	—	—	—
支払利息	102	△250	△148	100	△260	△159	39	△1	38
預金	51	△113	△61	51	△106	△54	△3	△3	△7
譲渡性預金	21	△17	3	21	△17	3	—	—	—
コールマネー	3	△2	1	3	△0	2	△4	2	△1
債券貸借取引受入担保金	18	1	20	—	—	—	18	1	20
借用金	△98	20	△77	△98	20	△77	—	—	—
社債	—	0	0	—	0	0	—	—	—

(2) 平成28年度

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,041	△4,210	△3,168	765	△4,269	△3,504	188	112	300
貸出金	854	△3,776	△2,922	868	△3,859	△2,991	△19	87	68
商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	△0	—	—	—
有価証券	274	△442	△167	113	△511	△397	186	43	229
コールローン	△2	△56	△58	△2	△56	△59	0	—	0
買入金銭債権	△5	△10	△15	△5	△10	△15	—	—	—
預け金	△2	△14	△17	△2	△14	△17	—	—	—
支払利息	53	△831	△778	33	△1,162	△1,128	52	262	315
預金	△5	△825	△831	△5	△833	△838	1	6	7
譲渡性預金	14	△111	△96	14	△111	△96	—	—	—
コールマネー	143	68	212	△4	△9	△13	224	1	225
債券貸借取引受入担保金	132	△11	120	4	—	4	93	23	116
借用金	△18	△8	△26	△18	△8	△26	—	—	—
社債	△49	△37	△87	△49	△37	△87	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.39	0.26
自己資本経常利益率	7.55	5.14
総資産当期純利益率	0.26	0.20
自己資本当期純利益率	5.06	3.98

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本＋期末自己資本)÷２で算出しております。
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

ROE

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.09	6.20
業務純益ベース	7.38	6.26
当期純利益ベース	5.06	3.98

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷2で算出しております。
自己資本=純資産の部合計−新株予約権

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

		平成28年3月31日	平成29年3月31日
預金	従業員1人当たり	1,812	1,897
	1店舗当たり	41,795	43,131
貸出金	従業員1人当たり	1,505	1,569
	1店舗当たり	34,720	35,680

(注) 1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	11,562	11,505	57	11,947	11,891	56
預金・貸出業務	2,786	2,786	—	3,553	3,553	—
為替業務	2,284	2,227	56	2,243	2,186	56
証券関連業務	2,320	2,320	—	2,378	2,378	—
代理業務	3,878	3,878	—	3,451	3,451	—
保護預り・貸金庫業務	239	239	—	245	245	—
保証業務	53	52	0	76	76	0
役務取引等費用	4,406	4,370	35	4,347	4,306	40
為替業務	548	512	35	544	503	40

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	1,582	1,355	226	530	420	110
商品有価証券売買益	5	5	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,206	980	226	529	418	110
国債等債券償還益	5	5	—	1	1	—
金融派生商品収益	364	364	—	—	—	—
その他業務費用	1,337	1,060	277	851	325	526
外国為替売買損	277	—	277	420	—	420
商品有価証券売買損	—	—	—	0	0	—
国債等債券売却損	931	931	—	111	5	105
国債等債券償還損	128	128	—	318	318	—
金融派生商品費用	—	—	—	1	1	—

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
給料・手当	14,788	14,474
退職給付費用	237	1,315
福利厚生費	138	137
減価償却費	2,574	2,567
土地建物機械賃借料	1,355	1,400
営繕費	53	44
消耗品費	444	366
給水光熱費	323	276
旅費	45	61
通信費	726	704
広告宣伝費	456	541
租税公課	1,754	1,943
その他	11,970	11,613
合計	34,871	35,446

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸借対照表

会社法第435条第２項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成27年度（平成28年3月31日）	平成28年度（平成29年3月31日）		平成27年度（平成28年3月31日）	平成28年度（平成29年3月31日）
（資産の部）			**（負債の部）**		
現金預け金	149,268	211,222	預金	3,848,970	3,951,844
現金	33,573	31,107	当座預金	147,610	158,946
預け金	115,695	180,115	普通預金	1,935,888	2,087,206
買入金銭債権	11,553	8,626	貯蓄預金	53,181	51,989
商品有価証券	495	621	通知預金	6,248	10,415
商品地方債	495	621	定期預金	1,664,345	1,600,260
金銭の信託	1,490	1,500	定期積金	9,939	10,080
有価証券	763,978	782,309	その他の預金	31,756	32,944
国債	206,717	201,973	譲渡性預金	163,427	188,765
地方債	134,090	147,546	コールマネー	—	24,706
社債	190,033	193,936	債券貸借取引受入担保金	7,257	46,434
株式	55,604	63,231	借用金	10,129	7,597
その他の証券	177,531	175,620	借入金	10,129	7,597
貸出金	3,333,149	3,425,343	外国為替	336	162
割引手形	16,491	14,668	売渡外国為替	249	125
手形貸付	158,354	155,628	未払外国為替	86	36
証書貸付	2,924,396	3,015,000	社債	25,000	15,000
当座貸越	233,907	240,045	その他負債	11,759	8,969
外国為替	2,315	3,858	未払法人税等	2,341	1,064
外国他店預け	2,116	3,664	未払費用	1,715	1,376
買入外国為替	30	31	前受収益	1,273	1,305
取立外国為替	168	162	給付補填備金	38	38
その他資産	8,563	16,978	金融派生商品	3,279	2,171
前払費用	43	36	リース債務	150	145
未収収益	3,490	3,167	資産除去債務	825	836
金融派生商品	1,174	641	その他の負債	2,136	2,031
その他の資産	3,855	13,132	賞与引当金	1,206	1,201
有形固定資産	36,047	35,904	退職給付引当金	4,176	3,954
建物	9,736	9,560	睡眠預金払戻損失引当金	539	754
土地	24,450	24,604	偶発損失引当金	412	311
リース資産	140	135	株式報酬引当金	—	14
建設仮勘定	—	133	繰延税金負債	6,915	5,417
その他の有形固定資産	1,720	1,470	再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
無形固定資産	3,144	3,032	支払承諾	7,730	6,516
ソフトウエア	2,979	2,867	**負債の部合計**	4,092,088	4,265,878
その他の無形固定資産	164	164	**（純資産の部）**		
前払年金費用	8,924	8,349	資本金	45,743	45,743
支払承諾見返	7,730	6,516	資本剰余金	38,351	38,351
貸倒引当金	△10,578	△10,183	資本準備金	38,351	38,351
			その他資本剰余金	—	0
			利益剰余金	107,339	113,328
			利益準備金	10,087	10,087
			その他利益剰余金	97,252	103,240
			不動産圧縮積立金	423	415
			別途積立金	84,560	93,560
			繰越利益剰余金	12,269	9,265
			自己株式	△804	△907
			株主資本合計	190,630	196,515
			その他有価証券評価差額金	27,059	24,717
			繰延ヘッジ損益	△2,056	△1,399
			土地再評価差額金	8,286	8,286
			評価・換算差額等合計	33,288	31,605
			新株予約権	74	80
			純資産の部合計	223,993	228,201
資産の部合計	4,316,082	4,494,080	**負債及び純資産の部合計**	4,316,082	4,494,080

損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日)
経常収益	62,617	58,594
資金運用収益	46,496	43,327
貸出金利息	38,432	35,509
有価証券利息配当金	7,758	7,590
コールローン利息	43	△15
預け金利息	17	0
その他の受入利息	245	242
役務取引等収益	11,562	11,947
受入為替手数料	2,284	2,243
その他の役務収益	9,278	9,704
その他業務収益	1,582	530
商品有価証券売買益	5	—
国債等債券売却益	1,206	529
国債等債券償還益	5	1
金融派生商品収益	364	—
その他経常収益	2,975	2,788
償却債権取立益	457	1,022
株式等売却益	1,655	938
金銭の信託運用益	—	1
その他の経常収益	862	825
経常費用	45,775	46,976
資金調達費用	2,879	2,100
預金利息	1,661	830
譲渡性預金利息	142	46
コールマネー利息	5	218
債券貸借取引支払利息	22	143
借用金利息	118	91
社債利息	221	133
金利スワップ支払利息	705	636
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,406	4,347
支払為替手数料	548	544
その他の役務費用	3,857	3,803
その他業務費用	1,337	851
外国為替売買損	277	420
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	931	111
国債等債券償還損	128	318
金融派生商品費用	—	1
営業経費	34,871	35,446
その他経常費用	2,281	4,230
貸倒引当金繰入額	1,353	3,426
株式等売却損	160	81
株式等償却	0	—
金銭の信託運用損	7	—
その他の経常費用	758	722
経常利益	16,841	11,618
特別利益	1,345	—
固定資産処分益	0	—
退職給付制度改定益	1,345	—
特別損失	22	5
固定資産処分損	22	5
税引前当期純利益	18,164	11,613
法人税、住民税及び事業税	4,918	3,122
法人税等調整額	1,961	△515
法人税等合計	6,879	2,606
当期純利益	11,284	9,006

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

平成27年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	421	74,560	13,670	98,738	△802	182,031
当期変動額						
剰余金の配当			△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益			11,284	11,284		11,284
不動産圧縮積立金の積立	9		△9	—		—
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		—
別途積立金の積立		10,000	△10,000	—		—
自己株式の取得					△11	△11
自己株式の処分					9	8
利益剰余金から資本剰余金への振替			△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1	10,000	△1,400	8,601	△1	8,599
当期末残高	423	84,560	12,269	107,339	△804	190,630

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,947	△1,190	8,064	39,820	58	221,910
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						11,284
不動産圧縮積立金の積立						—
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						8
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,887	△866	222	△6,531	16	△6,515
当期変動額合計	△5,887	△866	222	△6,531	16	2,083
当期末残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993

平成28年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	45,743	38,351	0	38,351	10,087

（単位：百万円）

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	423	84,560	12,269	107,339	△804	190,630
当期変動額						
剰余金の配当			△3,018	△3,018		△3,018
当期純利益			9,006	9,006		9,006
不動産圧縮積立金の積立	—		—	—		—
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		—
別途積立金の積立		9,000	△9,000	—		—
自己株式の取得					△104	△104
自己株式の処分					0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7	9,000	△3,003	5,988	△103	5,884
当期末残高	415	93,560	9,265	113,328	△907	196,515

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993
当期変動額						
剰余金の配当						△3,018
当期純利益						9,006
不動産圧縮積立金の積立						—
不動産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△104
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,341	657	—	△1,683	6	△1,677
当期変動額合計	△2,341	657	—	△1,683	6	4,207
当期末残高	24,717	△1,399	8,286	31,605	80	228,201

注記事項

注記事項
(重要な会計方針)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　15年～50年
その他　４年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,723百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
なお、退職給付引当金の当事業年度末残高には、執行役員分33百万円が含まれております。
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
(6) 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、役員に対する将来の当行株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)
(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)
(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

(役員向け株式報酬制度)
役員に対し、信託を通じ当行株式を交付する等の取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,966百万円
出資金	190百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,063百万円
延滞債権額	47,499百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　12,828百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　62,391百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
14,699百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	98,754百万円
計	98,754百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,757百万円
コールマネー	6,058百万円
債券貸借取引受入担保金	46,434百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券　13,651百万円
また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金　2,452百万円
中央清算機関差入証拠金　2,800百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　353,181百万円
うち契約残存期間が１年以内のもの　340,287百万円
このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　293,935百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　1,469百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）　（―百万円）
10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　7,500百万円
11.社債は、劣後特約付社債であります。
12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額
15,631百万円

（損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,474百万円
減価償却費	2,567百万円
外注委託料	4,178百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式
時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成29年３月31日）
子会社株式	5,929
関連会社株式	36
組合出資金	190
合計	6,156

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金等	4,464百万円
有価証券関連	797百万円
ソフトウェア関連支出等	539百万円
退職給付引当金	1,205百万円
賞与引当金	368百万円
減価償却費	182百万円
繰延ヘッジ損益	612百万円
その他	1,198百万円
繰延税金資産小計	9,368百万円
評価性引当額	△1,915百万円
繰延税金資産合計	7,453百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,068百万円
不動産圧縮積立金	△181百万円
資産除去債務	△75百万円
前払年金費用	△2,544百万円
繰延税金負債合計	△12,870百万円
繰延税金負債の純額	△5,417百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.69%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.50%
住民税均等割等	0.51%
評価性引当額の増減によるもの	△8.09%
その他	△0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.45%

（重要な後発事象）

（本店ビルの建替え）
当行は、平成29年４月27日開催の取締役会において、現在の本店所在地にて本店ビルの建替えを行う方針を決議いたしました。

1　本店ビル建替えの目的
現本店（昭和44年竣工）は築47年が経過し老朽化が進行していることから、耐震性能に優れた新本店の建設により、大規模災害時における業務継続体制（BCP）を強化するとともに、お客さまや地域の皆さまの安心・安全を確保する拠点とするものです。

2　本店ビル建替えの概要
（1）本店ビル所在地　さいたま市大宮区桜木町1-10-8
（2）敷地面積　3,400.64㎡
（3）延床面積　約30,500㎡（地上14階　地下２階）
（4）建築費用　未定

3　本店ビル建替えスケジュール
（1）着工予定　平成31年度上半期
（2）竣工予定　平成33年度上半期

4　本店ビル建替えによる影響
本店ビル建替えを行う決議に伴い、現本店ビル等について新たな耐用年数を採用することにより平成29年度において減価償却費が約794百万円増加する予定であります。なお、その他の影響額につきましては現在算定中であります。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			平成27年度			平成28年度		
			合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	期末残高	2,142,928	2,142,928	—	2,308,558	2,308,558	—
		平均残高	2,075,947	2,075,947	—	2,175,325	2,175,325	—
	有利息預金	期末残高	1,875,566	1,875,566	—	2,023,211	2,023,211	—
		平均残高	1,822,210	1,822,210	—	1,915,731	1,915,731	—
	定期性預金	期末残高	1,674,285	1,674,285	—	1,610,341	1,610,341	—
		平均残高	1,757,192	1,757,192	—	1,633,779	1,633,779	—
	固定金利定期預金	期末残高	1,663,804	1,663,804	—	1,599,736	1,599,736	—
		平均残高	1,746,775	1,746,775	—	1,623,789	1,623,789	—
	変動金利定期預金	期末残高	541	541	—	524	524	—
		平均残高	542	542	—	534	534	—
	その他	期末残高	31,756	21,657	10,098	32,944	23,449	9,494
		平均残高	24,295	14,664	9,630	23,883	13,748	10,135
	合計	期末残高	3,848,970	3,838,871	10,098	3,951,844	3,942,349	9,494
		平均残高	3,857,436	3,847,805	9,630	3,832,989	3,822,854	10,135
譲渡性預金		期末残高	163,427	163,427	—	188,765	188,765	—
		平均残高	121,731	121,731	—	179,741	179,741	—
総合計		期末残高	4,012,397	4,002,298	10,098	4,140,609	4,131,114	9,494
		平均残高	3,979,167	3,969,536	9,630	4,012,731	4,002,595	10,135

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
定期預金	3か月未満	362,004	358,505
	3か月以上6か月未満	418,017	387,665
	6か月以上1年未満	636,232	615,589
	1年以上2年未満	70,974	68,667
	2年以上3年未満	50,801	35,802
	3年以上	22,959	24,717
	合計	1,560,990	1,490,947
固定金利定期預金	3か月未満	361,970	358,471
	3か月以上6か月未満	417,997	387,617
	6か月以上1年未満	636,146	615,434
	1年以上2年未満	70,714	68,456
	2年以上3年未満	50,660	35,724
	3年以上	22,959	24,717
	合計	1,560,448	1,490,422
変動金利定期預金	3か月未満	33	33
	3か月以上6か月未満	20	48
	6か月以上1年未満	86	154
	1年以上2年未満	259	211
	2年以上3年未満	141	77
	3年以上	0	0
	合計	541	524
その他	3か月未満	—	—
	3か月以上6か月未満	—	—
	6か月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3年以上	—	—
	合計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
個人預金	2,936,212	76.28	2,976,718	75.32
法人預金	856,270	22.25	908,937	23.00
その他預金	56,487	1.47	66,188	1.68
総預金	3,848,970	100.00	3,951,844	100.00

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
財形貯蓄	15,119	14,906

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	期末残高	158,354	157,790	563	155,628	154,114	1,514
	平均残高	146,540	145,936	604	147,545	146,566	979
証書貸付	期末残高	2,924,396	2,906,839	17,557	3,015,000	3,007,382	7,618
	平均残高	2,865,751	2,847,094	18,656	2,939,681	2,922,849	16,832
当座貸越	期末残高	233,907	233,907	—	240,045	240,045	—
	平均残高	204,297	204,297	—	211,260	211,260	—
割引手形	期末残高	16,491	16,491	—	14,668	14,668	—
	平均残高	15,301	15,301	—	13,960	13,960	—
合計	期末残高	3,333,149	3,315,028	18,121	3,425,343	3,416,210	9,132
	平均残高	3,231,891	3,212,629	19,261	3,312,448	3,294,636	17,811

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
貸出金	1年以下	323,958	328,146
	1年超3年以下	298,194	288,986
	3年超5年以下	435,987	422,123
	5年超7年以下	210,639	201,899
	7年超	1,830,461	1,944,142
	期間の定めのないもの	233,907	240,045
	合計	3,333,149	3,425,343
固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	125,298	121,703
	3年超5年以下	209,295	212,665
	5年超7年以下	119,463	124,359
	7年超	1,038,606	1,166,682
	期間の定めのないもの	226,438	232,877
	合計	—	—
変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	172,895	167,283
	3年超5年以下	226,691	209,458
	5年超7年以下	91,176	77,539
	7年超	791,854	777,459
	期間の定めのないもの	7,468	7,167
	合計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2.「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
		金　額	構成比		金　額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	110,824	3,333,149		110,962	3,425,343	
製造業	3,955	333,543	10.01	3,837	331,436	9.68
農業、林業	152	2,757	0.08	147	2,836	0.08
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	7,942	0.24	16	7,524	0.22
建設業	4,146	149,102	4.47	4,202	150,162	4.38
電気・ガス・熱供給・水道業	88	16,260	0.49	85	14,892	0.44
情報通信業	195	16,795	0.50	204	16,756	0.49
運輸業、郵便業	1,092	137,832	4.14	1,105	148,423	4.33
卸売業、小売業	3,539	267,795	8.03	3,535	259,908	7.59
金融業、保険業	108	151,298	4.54	123	149,146	4.35
不動産業、物品賃貸業	5,461	746,940	22.41	5,744	790,875	23.09
各種サービス業	4,029	261,290	7.84	4,135	263,322	7.69
地方公共団体	85	204,204	6.13	86	220,671	6.44
その他	87,959	1,037,384	31.12	87,743	1,069,392	31.22
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	110,824	3,333,149	100.00	110,962	3,425,343	100.00

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
設備資金	1,869,523	56.09	1,945,438	56.80
運転資金	1,463,626	43.91	1,479,905	43.20
合計	3,333,149	100.00	3,425,343	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
総貸出金残高(A)	3,333,149	3,425,343
中小企業等貸出金残高(B)	2,555,544	2,613,641
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	76.67%	76.30%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
個人ローン	1,357,077	1,379,866
住宅ローン	890,611	889,454
その他ローン	466,466	490,411

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	6,340	—	6,281	—
債権	2,214	—	3,194	—
商品	764	—	670	—
不動産	675,250	3,505	696,247	3,687
その他	97,144	330	91,442	348
計	781,713	3,836	797,836	4,035
保証	1,748,242	—	1,735,348	—
信用	803,193	3,894	892,158	2,481
合計	3,333,149	7,730	3,425,343	6,516

預貸率

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	4,012,397	4,002,298	10,098	4,140,609	4,131,114	9,494
	期中平均残高	3,979,167	3,969,536	9,630	4,012,731	4,002,595	10,135
貸出金	期末残高	3,333,149	3,315,028	18,121	3,425,343	3,416,210	9,132
	期中平均残高	3,231,891	3,212,629	19,261	3,312,448	3,294,636	17,811
預貸率(%)	期末値	83.07	82.82	179.44	82.72	82.69	96.18
	期中平均値	81.22	80.93	199.99	82.54	82.31	175.73

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額(目的使用)	期中減少額(その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額(目的使用)	期中減少額(その他)	期末残高
一般貸倒引当金	7,076	6,413	—	7,076	6,413	6,413	6,275	—	6,413	6,275
個別貸倒引当金	3,715	4,165	243	3,472	4,165	4,165	3,908	1,250	2,915	3,908
合計	10,791	10,578	243	10,548	10,578	10,578	10,183	1,250	9,328	10,183

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正常先債権		今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権		要管理債権（3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破綻先債権額	930	0.02	2,063	0.06
延滞債権額	51,881	1.55	47,499	1.38
3か月以上延滞債権額	115	0.00	—	—
貸出条件緩和債権額	14,798	0.44	12,828	0.37
合計	67,725	2.03	62,391	1.82

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成28年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	0.30	96	4	100.00
危険債権	429	1.27	329	36	85.47
要管理債権	149	0.44	79	42	81.59
小計	679	2.02	505	83	86.79
正常債権	32,848				
合計	33,527				

(2) 平成29年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	0.33	98	16	100.00
危険債権	383	1.11	303	22	85.07
要管理債権	128	0.37	65	41	83.50
小計	625	1.81	467	79	87.47
正常債権	33,864				
合計	34,490				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
  破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- **危険債権**
  危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- **要管理債権**
  要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- **正常債権**
  正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
国債	期末残高	206,717	206,717	—	201,973	201,973	—
	平均残高	213,203	213,203	—	199,536	199,536	—
地方債	期末残高	134,090	134,090	—	147,546	147,546	—
	平均残高	142,485	142,485	—	143,023	143,023	—
社債	期末残高	190,033	190,033	—	193,936	193,936	—
	平均残高	183,440	183,440	—	189,916	189,916	—
株式	期末残高	55,604	55,604	—	63,231	63,231	—
	平均残高	34,885	34,885	—	36,296	36,296	—
その他の有価証券	期末残高	177,531	65,005	112,526	175,620	64,788	110,832
	平均残高	144,083	49,897	94,185	174,321	64,688	109,632
外国証券	期末残高	112,526	—	112,526	110,832	—	110,832
	平均残高	94,185	—	94,185	109,632	—	109,632
合計	期末残高	763,978	651,451	112,526	782,309	671,476	110,832
	平均残高	718,099	623,913	94,185	745,050	635,417	109,632

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
国債	1年以下	8,053	38,775
	1年超3年以下	82,950	74,225
	3年超5年以下	62,386	47,567
	5年超7年以下	38,358	21,029
	7年超10年以下	—	2,010
	10年超	14,968	18,366
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	206,717	201,973
地方債	1年以下	6,597	18,758
	1年超3年以下	44,853	54,120
	3年超5年以下	50,405	19,866
	5年超7年以下	7,587	6,923
	7年超10年以下	16,362	25,511
	10年超	8,284	22,365
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	134,090	147,546
社債	1年以下	16,066	32,467
	1年超3年以下	57,454	59,378
	3年超5年以下	54,413	38,328
	5年超7年以下	10,384	11,344
	7年超10年以下	3,975	3,740
	10年超	47,739	48,676
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	190,033	193,936
株式	期間の定めのないもの	55,604	63,231
その他有価証券	1年以下	29,587	17,723
	1年超3年以下	39,144	33,206
	3年超5年以下	47,755	40,245
	5年超7年以下	2,261	12,564
	7年超10年以下	22,320	36,497
	10年超	16,033	12,925
	期間の定めのないもの	20,428	22,457
	合計	177,531	175,620
外国証券	1年以下	28,679	16,610
	1年超3年以下	31,364	20,083
	3年超5年以下	31,781	32,628
	5年超7年以下	2,046	9,785
	7年超10年以下	3,032	18,799
	10年超	15,622	12,925
	期間の定めのないもの	0	0
	合計	112,526	110,832

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	11,764	71	5,913	11
商品地方債	2,955	296	2,622	582
合計	14,720	367	8,535	593

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	4,012,397	4,002,298	10,098	4,140,609	4,131,114	9,494
	期中平均残高	3,979,167	3,969,536	9,630	4,012,731	4,002,595	10,135
有価証券	期末残高	763,978	651,451	112,526	782,309	671,476	110,832
	期中平均残高	718,099	623,913	94,185	745,050	635,417	109,632
預証率(%)	期末値	19.04	16.27	—	18.89	16.25	—
	期中平均値	18.04	15.71	—	18.56	15.87	—

(注) 預証率 $= \frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

なお、国際業務部門の預証率は1,000%を超えているため、記載を省略しております。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
地方債・政府保証債	11,481	11,221
合計	11,481	11,221

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	7,477	8,408
地方債・政府保証債	6,015	1,336
合計	13,492	9,744
投資信託	63,254	62,127

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	5,876	5,799,380	5,808	5,489,651
	各地より受けた分	7,999	6,146,578	8,003	5,919,314
代金取立	各地へ向けた分	33	56,061	30	50,986
	各地より受けた分	44	66,502	40	61,500

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年度	平成28年度
		金額	金額
仕向為替	売渡為替	811	1,047
	買入為替	610	782
被仕向為替	支払為替	183	194
	取立為替	4	5
合計		1,610	2,029

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
外貨建資産残高	662	740

有価証券時価情報

1.売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1	△1

2.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,343	4,377	34	6,426	6,442	15
	小計	4,343	4,377	34	6,426	6,442	15
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	6,353	6,330	△23	9,704	9,659	△ 44
	小計	6,353	6,330	△23	9,704	9,659	△ 44
合計		10,697	10,708	10	16,131	16,102	△ 28

3.子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	5,929	5,929
関連会社株式	—	36
組合出資金	194	190
合計	6,123	6,156

4.その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,863	18,754	22,108	49,650	23,560	26,089
	債券	515,247	499,655	15,591	470,048	459,345	10,703
	国債	206,717	199,183	7,534	196,149	190,744	5,404
	地方債	132,992	128,907	4,084	116,517	113,903	2,613
	社債	175,537	171,564	3,972	157,382	154,696	2,685
	その他	121,120	117,033	4,086	67,865	65,201	2,663
	小計	677,231	635,444	41,786	587,564	548,106	39,457
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,088	8,586	△1,498	5,911	6,595	△684
	債券	4,897	4,901	△4	57,276	57,932	△655
	国債	—	—	—	5,824	5,945	△121
	地方債	1,098	1,100	△1	31,029	31,486	△456
	社債	3,798	3,801	△2	20,422	20,500	△77
	その他	66,815	68,701	△1,886	115,036	118,367	△3,330
	小計	78,800	82,189	△3,388	178,224	182,895	△4,670
合計		756,032	717,634	38,397	765,788	731,001	34,786

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
株式	1,723	1,703
その他	497	653
合計	2,220	2,356

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5.当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
社債	売却原価	195	—
	売却額	196	—
	売却損益	1	—

(売却の理由) 私募債の買入消却によるものであります。

6.当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
その他有価証券	売却額	89,821	36,205
	売却益	2,861	1,467
	売却損	1,092	193

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含めて開示しております。

7.保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア　期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ　期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①　時価が過去１年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②　発行会社が債務超過

③　発行会社が２期連続の赤字決算

金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金／デリバティブ情報

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		平成28年3月31日	平成29年3月31日
運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	1,490	1,500
	当期の損益に含まれた評価差額	△9	0

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
評価差額	38,397	34,786
その他有価証券	38,397	34,786
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	11,338	10,068
その他有価証券評価差額金	27,059	24,717

デリバティブ情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	3,671	3,009	△92	△92	3,123	1,875	△48	△48
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△92	△92	—	—	△48	△48

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	58,356	—	914	914	37,130	—	532	532
	為替予約								
	売建	3,009	167	△32	△32	1,206	66	△30	△30
	買建	2,598	166	63	63	1,050	65	28	28
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	945	945	—	—	530	530

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

デリバティブ情報

（3）株式関連取引、（4）債券関連取引、（5）商品関連取引及び（6）クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金その他有価証券（債券）				貸出金その他有価証券（債券）			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		52,327	50,797	△2,958		48,449	42,691	△2,012
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		4,480	4,480	△237		3,593	3,051	△143
合計		—	—	—	△3,195	—	—	—	△2,155

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引、（3）株式関連取引及び（4）債券関連取引については該当事項はありません。